

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年6月13日

【四半期会計期間】 第16期 第2四半期(自 平23年2月1日 至 平成23年4月30日)

【会社名】 アイ・ケイ・ケイ株式会社

【英訳名】 I K K Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子 和斗志

【本店の所在の場所】 佐賀県伊万里市新天町722番地5

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡志免町片峰三丁目6番5号

【電話番号】 050 - 3539 - 1122

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 登田 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間	第15期
会計期間		自 平成21年 11月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 10月31日
売上高	(千円)	5,990,206	5,669,797	3,101,473	2,964,600	12,694,958
経常利益	(千円)	842,742	470,839	448,271	339,125	1,601,085
四半期(当期)純利益	(千円)	483,703	142,704	256,711	105,756	843,787
純資産額	(千円)			4,168,738	5,071,818	5,016,098
総資産額	(千円)			12,695,932	12,681,214	13,510,595
1株当たり純資産額	(円)			1,263.45	1,370.99	1,355.91
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	146.60	38.57	77.80	28.59	247.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		38.45		28.49	247.11
自己資本比率	(%)			32.8	40.0	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,329,408	118,958			2,602,545
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	623,748	642,343			804,617
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,962	741,356			134,305
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			2,497,239	2,051,504	3,554,162
従業員数	(名)			485	525	478

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第15期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ませんので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) スイート ヴィラ ガーデ ン株式会社	福岡県糟屋郡志免町	50,000	婚礼事業	100.0	役員の兼任 2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	525 [205]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、アルバイトの当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	508 [202]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、アルバイトの当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【施行、仕入、受注及び販売の状況】

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる報告セグメントは前第2四半期連結会計期間の事業区分と同一であるため、前年同四半期比較を行っております。

(1) 施行実績

当第2四半期連結会計期間における施行実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	施行数	前年同四半期比(%)
婚礼事業	735組	94.8
葬儀事業	44件	83.0

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
婚礼事業	723,488	91.0
葬儀事業	22,655	90.9
合計	746,144	91.0

- (注) 1 仕入高には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における婚礼事業の受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注数	前年同四半期比(%)	受注残高	前年同四半期比(%)
婚礼事業	764組	112.4	2,373組	105.9

- (注) 葬儀事業の受注実績は、受注を受けてから施行までの期間が短いため記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
婚礼事業	2,889,528	95.7
葬儀事業	75,072	90.6
合計	2,964,600	95.6

- (注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

出店について

当社グループは、出店候補地の立地条件や商圈動向、競合企業の動向、地域特性、採算性および設備投資の内容などを総合的に検討しながら店舗展開をおこなっておりますが、出店条件に合致する物件が見つからない場合は、計画的な出店が進まず、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。また、出店に際しては先行費用が発生するため、出店が集中した場合には短期的に財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループが出店した店舗について、収益性が著しく低下し減損の認識がなされた場合には減損損失が発生し、財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

(4) その他について

自然災害について

当社グループは、国内10都市およびその近郊で事業を展開しておりますが、これらの出店地域において予測不能の地震・風水害等の自然災害が発生し、施設に影響が生じ、事業を中断せざるを得ない状況となった場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。また、当社グループはこのような自然災害に対して保険を付保しておりますが、損害額が保険金額を上回る場合には当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に甚大な被害をもたらし、当社いわき支店（福島県いわき市）においても地震による建物等への直接的な被害に加え、挙式・披露宴の延期およびキャンセルといった間接的な影響を受けております。この影響が長期化した場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

(注) 変更箇所を_線で示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資等において一部回復の動きが見られたものの、平成23年3月11日の東日本大震災の発生が日本経済に甚大な被害をもたらし、今後の景気に与える影響が懸念される状況となりました。

ウェディング業界におきましては、平成22年の婚姻件数は70万6,000組と推計され（厚生労働省「平成22年人口動態統計の年間推計」）、ゲストハウス・ウェディングの需要は底堅く推移しておりますが、専門式場やホテルのリニューアル、価格競争の激化、顧客ニーズの多様化等により、競合環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「お客様の感動のために！」という企業信念に基づき、お客様の「感動の最大化」を図るため接客力・企画提案力の向上に努め、地方都市を中心に堅実に店舗展開を進めてまいりました。具体的には、お客様の多様なニーズに対応するため、平成23年4月に当社では初めてとなるレストラン「キュージーヌ フランセーズ ラ・チャンス」（富山支店レストラン）をオープンいたしました。また、従来とは異なる顧客層をメインターゲットとし、初期投資を抑え、オペレーションを効率化した新たなコスト構造での婚礼事業を展開していくため、「スイート ヴィラ ガーデン株式会社」を設立するなど、積極的な事業展開に努めてまいりました。

しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、いわき支店が一時的な営業停止を余儀なくされ、挙式・披露宴の延期、キャンセルが発生いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,964百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は353百万円（前年同四半期比24.6%減）、経常利益は339百万円（前年同四半期比24.3%減）となりました。四半期純利益は、特別損失として災害による損失128百万円等を計上した結果、105百万円（前年同四半期比58.8%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。また、報告セグメントは前第2四半期連結会計期間の事業区分と同一であるため、前年同四半期比較を行っております。

婚礼事業

いわき支店が東日本大震災の被害を受けたこと等により施行組数が減少した他、平成23年4月にオープンした「キュージーヌ フランセーズ ラ・チャンス」（富山支店レストラン）及び8月にオープン予定の「ララチャンスベルアミー」（盛岡支店）の出店費用が発生しました。この結果、売上高は2,889百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は350百万円（前年同四半期比24.3%減）となりました。

葬儀事業

売上高は75百万円（前年同四半期比9.4%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期比48.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ829百万円減少し12,681百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,502百万円減少し、「キュージーヌ フランセーズ ラ・チャンス」（富山支店レストラン）の取得及び「ララチャンスベルアミー」（盛岡支店）の工事の進行に伴う建設仮勘定の増加により、有形固定資産が633百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ885百万円減少し7,609百万円となりました。これは主に、資産除去債務を245百万円計上した一方で、未払法人税等が477百万円、長期借入金が619百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し5,071百万円となりました。これは主に、第2四半期連結累計期間の四半期純利益を142百万円計上したことと86百万円の期末配当を実施したことによるものであります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント上昇し40.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ46百万円増加し2,051百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は849百万円（前年同四半期は1,223百万円の収入）となりました。資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益206百万円、減価償却費195百万円、賞与引当金の増加額78百万円、災害損失引当金の増加額72百万円、仕入債務の増加額198百万円であり、資金減少の主な内訳は売上債権の増加額123百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は482百万円（前年同四半期は97百万円の支出）となりました。これは主に、「キュージーヌ フランセーズ ラ・チャンス」（富山支店レストラン）及び「ララチャンスベルアミー」（盛岡支店）の有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は320百万円（前年同四半期は313百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出278百万円、社債の償還による支出35百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは以下のとおりであります。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

会社名	事業所名 「店舗名」 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
提出 会社	富山支店 「キューズ フランセズ ラ・シャンス」 (富山県富山市)	婚礼事業	レストラン 施設	334,148	-	31,272	- (-)	619	366,041	6

(注) 帳簿価額のうち「その他」は無形固定資産であります。なお、上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、変更したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 「店舗名」 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社 (注2)	盛岡支店 「ララシャン ベルアミー」 (岩手県盛岡市)	婚礼事業	婚礼施設	659,500	137,950	増資資金及び 自己資金	平成22年12月	平成23年7月	1バンケット
スイート ヴィラ ガーデン 株 (注3)	福岡東支店 「スイート ヴィラ ガーデン」 (福岡県糟屋郡 久山町)	婚礼事業	婚礼施設	200,000	-	借入金及び 自己資金	平成23年6月	平成23年8月	1バンケット

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

- 投資予定額は617,500千円から659,500千円へ変更しております。また、東日本大震災により工事遅延を余儀なくされ、完了予定年月を平成23年6月から平成23年7月へ変更しております。
- 従来とは異なる顧客層をメインターゲットとし、初期投資を抑えた再生型の婚礼施設を展開していくため、平成23年4月「スイートヴィラ ガーデン株式会社」を設立いたしました。投資予定額は869,300千円から200,000千円へ、完成後の増加能力は2バンケットから1バンケットへ変更しております。また、完成が早まり完了予定年月は平成24年2月から平成23年8月へ変更しております。
- 「バンケット」は披露宴会場のことであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,699,500	3,699,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,699,500	3,699,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年8月28日 取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	266(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	493 (注)2・3
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成28年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 493 資本組入額 247
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により権利を喪失した者の個数及び株式数は除外しており、新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

- (1) 本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、業務上の疾病に起因する退任・退職及び転籍その他正当な理由の存する場合は、取締役会の承認を条件に、地位喪失後6カ月間は権利行使をなしうるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者は、権利行使期間の始期あるいは当社株式がいずれかの証券取引所に上場した日のいずれか遅い日から権利行使できるものとする。
- (4) その他の条件については、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成20年3月25日 取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	230(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	918 (注)2・3
新株予約権の行使期間	自平成22年3月26日 至平成30年3月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 918 資本組入額 459
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により権利を喪失した者の個数及び株式数は除外しており、新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。
- (1) 本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、業務上の疾病に起因する退任・退職及び転籍その他正当な理由の存する場合は、取締役会の承認を条件に、地位喪失後6カ月間は権利行使をなしうるものとする。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。
 - (3) 新株予約権者は、権利行使期間の始期あるいは当社株式がいずれかの証券取引所に上場した日のいずれか遅い日から権利行使できるものとする。
 - (4) その他の条件については、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 組織再編成行為時の取扱いは、以下のとおりであります。
- 当社は、組織再編成に際して定める契約書又は計画書等の条件に従って、以下に定める会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める会社の新株予約権を交付するものとする。
- (1) 合併(当社が消滅する場合に限る)
合併後存続する株式会社又は合併により設立する会社
 - (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

- (3) 新設分割
 新設分割により設立する会社
- (4) 株式交換
 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- (5) 株式移転
 株式移転により設立する会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月30日		3,699,500		336,568		340,224

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年4月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
金子 和斗志	佐賀県伊万里市	1,075,500	29.07
株式会社エム・ケイ・パートナーズ	佐賀県伊万里市立花町1529-7	980,000	26.49
金子 晴美	佐賀県伊万里市	355,900	9.62
アイ・ケイ・ケイ従業員持株会	福岡県糟屋郡志免町片峰3丁目6-5	144,700	3.91
金子 美枝	佐賀県伊万里市	75,000	2.02
金子 和代	佐賀県伊万里市	75,000	2.02
金子 和枝	佐賀県伊万里市	50,000	1.35
エーエージーシーエス エヌブイ トリーテイ アカウント タクサブル (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	206-214 HERENGRACHT AMSTERDAM THE NETHERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	32,500	0.87
松本 正紀	福岡県糟屋郡志免町	31,600	0.85
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	29,000	0.78
計		2,849,200	77.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,698,900	36,989	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,699,500		
総株主の議決権		36,989	

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイ・ケイ・ケイ株式会社	佐賀県伊万里市新天町 722番地5	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	915	955	902	1,090	1,073	925
最低(円)	861	872	841	874	683	840

(注)株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間に係る四半期レビュー報告書は、平成22年6月17日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051,504	3,554,162
売掛金	262,631	313,982
商品	85,237	74,790
原材料及び貯蔵品	95,011	64,912
その他	212,052	212,985
貸倒引当金	6,949	7,830
流動資産合計	2,699,487	4,213,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 7,015,332	1 6,764,983
土地	1,578,983	1,578,983
その他(純額)	1 705,786	1 322,925
有形固定資産合計	9,300,103	8,666,892
無形固定資産	92,897	96,510
投資その他の資産	2 588,726	2 534,189
固定資産合計	9,981,727	9,297,592
資産合計	12,681,214	13,510,595
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,213	609,953
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,173,320	1,249,172
未払法人税等	198,388	676,368
賞与引当金	161,261	149,438
災害損失引当金	72,290	-
その他	1,152,426	1,104,828
流動負債合計	3,306,900	3,859,760
固定負債		
社債	115,000	150,000
長期借入金	3,443,615	3,987,713
退職給付引当金	65,450	61,573
役員退職慰労引当金	199,971	195,322
ポイント引当金	44,983	42,101
資産除去債務	245,534	-
負ののれん	-	858
その他	187,942	197,167
固定負債合計	4,302,496	4,634,736
負債合計	7,609,396	8,494,496

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,568	336,568
資本剰余金	340,224	340,224
利益剰余金	4,395,141	4,339,374
自己株式	115	67
株主資本合計	5,071,818	5,016,098
純資産合計	5,071,818	5,016,098
負債純資産合計	12,681,214	13,510,595

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	5,990,206	5,669,797
売上原価	2,669,244	2,572,294
売上総利益	3,320,961	3,097,502
販売費及び一般管理費	1 2,440,681	1 2,598,002
営業利益	880,280	499,500
営業外収益		
受取利息	390	353
受取手数料	-	2,061
還付加算金	2,886	-
祝金受取額	3,220	-
負ののれん償却額	858	858
その他	3,409	2,338
営業外収益合計	10,764	5,612
営業外費用		
支払利息	41,483	30,804
その他	6,818	3,468
営業外費用合計	48,302	34,272
経常利益	842,742	470,839
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	1,037
特別利益合計	12	1,037
特別損失		
固定資産除却損	6,386	4,624
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	51,978
災害による損失	-	2 128,865
特別損失合計	6,386	185,468
税金等調整前四半期純利益	836,368	286,407
法人税、住民税及び事業税	411,552	190,540
法人税等調整額	58,888	46,837
法人税等合計	352,664	143,703
少数株主損益調整前四半期純利益	-	142,704
四半期純利益	483,703	142,704

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	3,101,473	2,964,600
売上原価	1,379,506	1,312,500
売上総利益	1,721,967	1,652,100
販売費及び一般管理費	1,253,445 ¹	1,298,799 ¹
営業利益	468,521	353,300
営業外収益		
受取利息	389	353
祝金受取額	3,210	-
負ののれん償却額	429	429
その他	1,197	1,530
営業外収益合計	5,226	2,313
営業外費用		
支払利息	19,928	14,611
その他	5,548	1,877
営業外費用合計	25,476	16,488
経常利益	448,271	339,125
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,322	-
特別利益合計	1,322	-
特別損失		
固定資産除却損	5,810	4,127
災害による損失	-	128,865 ²
特別損失合計	5,810	132,993
税金等調整前四半期純利益	443,784	206,132
法人税、住民税及び事業税	253,698	186,315
法人税等調整額	66,625	85,940
法人税等合計	187,072	100,375
少数株主損益調整前四半期純利益	-	105,756
四半期純利益	256,711	105,756

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	836,368	286,407
減価償却費	437,193	393,630
負ののれん償却額	858	858
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	51,978
貸倒引当金の増減額(は減少)	242	1,037
賞与引当金の増減額(は減少)	4,434	11,823
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	72,290
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,856	3,876
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,327	4,649
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,293	2,882
固定資産除却損	6,386	4,624
受取利息	390	353
支払利息	41,483	30,804
シンジケートローン手数料	573	499
売上債権の増減額(は増加)	10,798	54,185
たな卸資産の増減額(は増加)	24,469	40,545
仕入債務の増減額(は減少)	23,361	130,739
その他	172,895	186,697
小計	1,456,690	557,419
利息の受取額	390	353
利息の支払額	42,563	31,240
シンジケートローン手数料の支払額	201	-
法人税等の還付額	2,257	10,499
法人税等の支払額	87,164	655,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329,408	118,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	585,580	618,643
無形固定資産の取得による支出	9,324	4,219
その他	28,843	19,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	623,748	642,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	464,100	-
長期借入金の返済による支出	528,062	619,950
社債の償還による支出	35,000	35,000
自己株式の取得による支出	-	48
配当金の支払額	-	86,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,962	741,356
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	606,698	1,502,658
現金及び現金同等物の期首残高	1,890,540	3,554,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,497,239	2,051,504

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したスイート ヴィラ ガーデン株式会社を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ7,851千円減少し、税金等調整前四半期純利益が59,829千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は229,367千円であり、ます。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において営業外収益「その他」に含めて表示してありました「受取手数料」は、営業外収益の100分の20を超えることとなったため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益「その他」に含めてありました「受取手数料」は、1,289千円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において区分掲記してありました「還付加算金」は、営業外収益の100分の20以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間における「還付加算金」は、286千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,025,644千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,647,555千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 8,983千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,139千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">640,806千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,129</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,644</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,327</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,761</td> </tr> </table>	給料及び手当	640,806千円	賞与引当金繰入額	94,129	退職給付費用	6,644	役員退職慰労引当金繰入額	10,327	ポイント引当金繰入額	3,761	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">681,218千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105,605</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,303</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,031</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,635</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額を計上しており、その主要な内訳は、復旧工事にかかる災害損失引当金繰入額72,290千円、営業休止期間中の固定費46,509千円であります。</p>	給料及び手当	681,218千円	賞与引当金繰入額	105,605	退職給付費用	7,303	役員退職慰労引当金繰入額	10,031	ポイント引当金繰入額	3,635
給料及び手当	640,806千円																				
賞与引当金繰入額	94,129																				
退職給付費用	6,644																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,327																				
ポイント引当金繰入額	3,761																				
給料及び手当	681,218千円																				
賞与引当金繰入額	105,605																				
退職給付費用	7,303																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,031																				
ポイント引当金繰入額	3,635																				

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">326,502千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,315</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,292</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,323</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> </table>	給料及び手当	326,502千円	賞与引当金繰入額	43,315	退職給付費用	3,292	役員退職慰労引当金繰入額	5,323	ポイント引当金繰入額	1,800	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">340,201千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,018</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,604</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,345</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,859</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額を計上しており、その主要な内訳は、復旧工事にかかる災害損失引当金繰入額72,290千円、営業休止期間中の固定費46,509千円であります。</p>	給料及び手当	340,201千円	賞与引当金繰入額	50,018	退職給付費用	3,604	役員退職慰労引当金繰入額	5,345	貸倒引当金繰入額	3,859	ポイント引当金繰入額	1,796
給料及び手当	326,502千円																						
賞与引当金繰入額	43,315																						
退職給付費用	3,292																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,323																						
ポイント引当金繰入額	1,800																						
給料及び手当	340,201千円																						
賞与引当金繰入額	50,018																						
退職給付費用	3,604																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,345																						
貸倒引当金繰入額	3,859																						
ポイント引当金繰入額	1,796																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年4月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年4月30日現在)
現金及び預金 2,497,239千円	現金及び預金 2,051,504千円
現金及び現金同等物 2,497,239千円	現金及び現金同等物 2,051,504千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,699,500株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 128株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	86,936	23.5	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「婚礼事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業及び葬儀事業であります。葬儀事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)		前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,370円99銭	1株当たり純資産額	1,355円91銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,071,818	5,016,098
普通株式に係る純資産額(千円)	5,071,818	5,016,098
普通株式の発行済株式数(株)	3,699,500	3,699,500
普通株式の自己株式数(株)	128	74
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,699,372	3,699,426

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	146円60銭	1株当たり四半期純利益金額	38円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ませんので記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 38円45銭	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	483,703	142,704
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	483,703	142,704
普通株式の期中平均株式数(株)	3,299,500	3,699,423
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		12,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 4月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 77円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 28円59銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 28円49銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 4月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	256,711	105,756
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	256,711	105,756
普通株式の期中平均株式数(株)	3,299,500	3,699,421
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		12,284
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6月10日

アイ・ケイ・ケイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 克 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・ケイ・ケイ株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ケイ・ケイ株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 6月13日

アイ・ケイ・ケイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 克 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・ケイ・ケイ株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ケイ・ケイ株式会社及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。